

# 平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月23日

上場会社名 竹菱電機株式会社

上場取引所(所属部) 大証

コード番号 7510

本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.takebishi.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中筋 格

問合せ責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 猪熊 正弘 TEL(075)325-2118

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

米国会計基準採用の有無 有・無

## 1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	45,436	(0.8)	191	(-)	212	(-)
14年3月期	45,075	(17.5)	53	(-)	8	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	154	(-)	22.75	-	1.5	0.8	0.5
14年3月期	94	(-)	13.73	-	0.9	0.0	0.0

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 6,795,402株 14年3月期 6,901,264株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	27,609	9,994	36.2	1,483.03
14年3月期	26,136	10,356	39.6	1,508.12

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 6,739,326株 14年3月期 6,867,021株

### (3) 連結キャッシュ・フロー - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー -	投資活動による キャッシュ・フロー -	財務活動による キャッシュ・フロー -	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	596	185	1,074	1,058
14年3月期	491	132	278	765

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) 1社(除外) - 社

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,500	140	60
通期	49,000	550	270

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円06銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

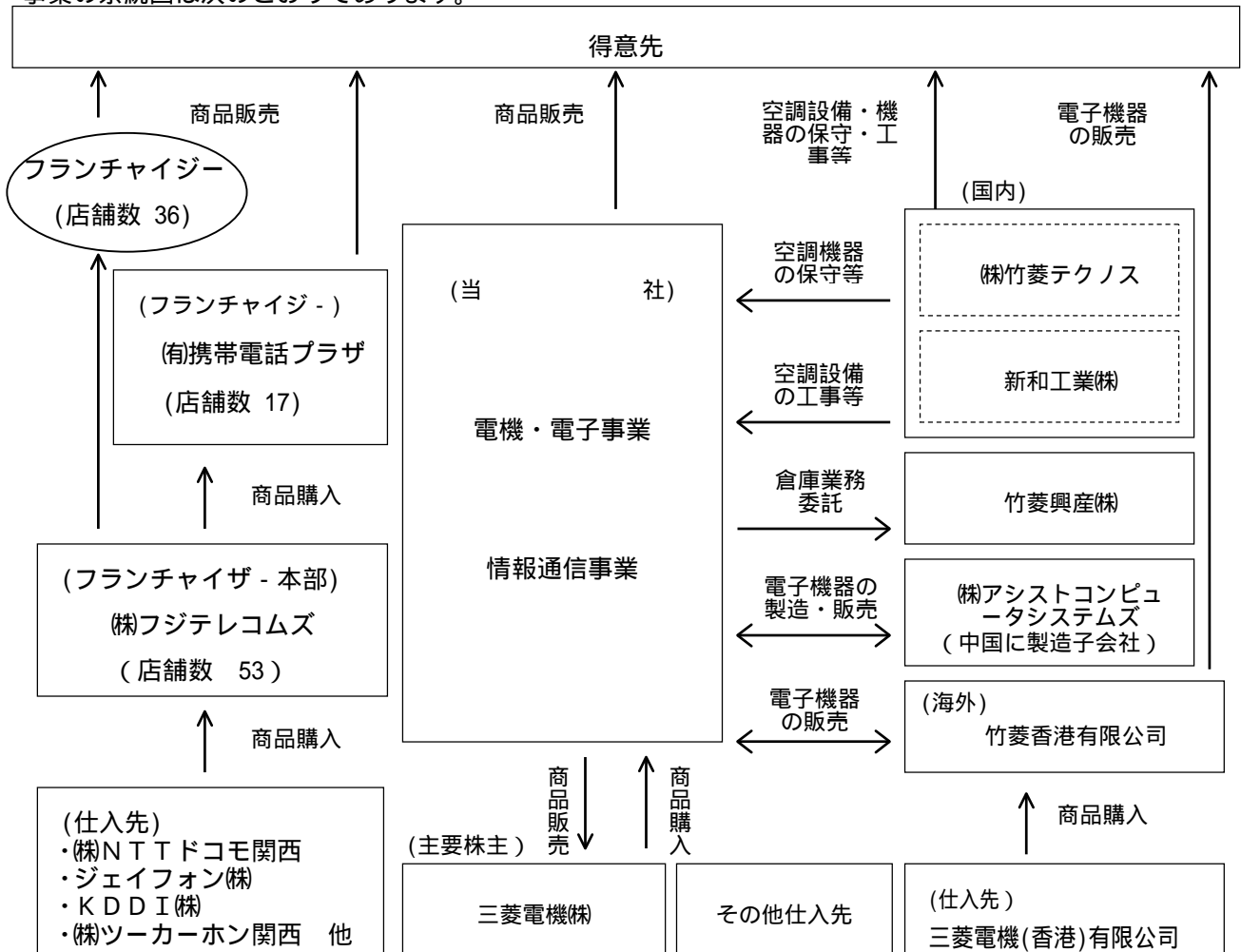
当社グループは、当社（竹菱電機株式会社）と子会社6社及び関連会社1社により構成されており、電気機器、半導体、電子デバイス、重電、産業機、冷熱住設機器、ビル設備、OAシステム、FAシステム、情報通信、携帯電話等の販売とソフト開発を主な事業とし、更に関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

事業区分	部門	主要な会社
電機・電子事業	電気機器	当社、
	半導体、電子デバイス	当社、竹菱香港有限公司、竹菱興産(株)
	重電、産業機	当社、
	冷住、ビル設備、その他	当社、(株)竹菱テクノス、新和工業(株)
情報通信事業	システム、情報通信、携帯電話	当社、(株)フジテレコムズ、(有)携帯電話プラザ

(注) (株)フジテレコムズは、NTTドコモ、ジェイフォン、KDDI、ツーカー各社の関西2府4県の代理店として、携帯電話販売のフランチャイズ事業を運営しております。(有)携帯電話プラザは、(株)フジテレコムズのフランチャイズとして、主に直営店舗による携帯電話の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. …連結子会社  
 …持分法適用関連会社  
 2. 上記店舗数は、平成15年3月末現在を示す。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は「電機とエレクトロニクスの技術商社」として、「豊かな人間性と優れた技術力を以って顧客の信頼に応え、社業の発展と社員の幸福を実現する」を基本理念に、「顧客第一の精神」「新技術の吸収」「チャレンジ精神」「人と組織の活性」「適正利潤の確保」を定めた経営方針と、従業員の行動基準を設け、株主、顧客、従業員の信頼と期待に応えるよう経営に取り組んでおります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつと認識し、安定的な配当の維持を基本としつつ、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げに関しましては、今後の株価動向及び取引所における当社株式の流動性等を勘案しながら検討を進めていく必要があると考えておりますが、現時点では具体的な方針等は決定しておりません。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、次の経営指標を掲げ収益力の向上に努めております。

- 株主資本利益率 6%以上
- 1株当たり当期純利益 100円以上
- 労働生産性（一人当たりの年間経常利益） 360万円

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは、環境の変化に対応すべく戦略志向のもと、積極的な事業基盤の拡充と、独自の商社機能・技術力の創造、及び高収益企業グループを目指して中期経営計画を策定し、市場拡大が予測されるFA、IT関連分野、並びに半導体・デバイス分野への注力、IT技術を始め、各分野において技術の進展が急速に進むなか、その技術対応力とソリューション力、ソフト開発力の強化、新商材と中国対応を含めた戦略的な共創・協業の推進、新規事業の早期立上げとその拡大、オリジナル製品の開発とその拡販、以上の戦略的活動に取り組み、当社企業グループ全体の業容拡大と収益力の向上に努めております。

また、当社は一昨年に全事業所で一斉取得いたしました「ISO14001」の認証に引き続き、常に最高の商品とサービスを提供する仕組みと風土作りを実現してゆく『顧客満足度の向上』を目指して、「ISO9001」取得に向けた活動を開始しております。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業を取り巻く環境の変化に迅速且つ的確に対応するとともに、事業構造の転換とグローバル化を視野に入れ、経営の透明度を高め、効率性・健全性を追求したコーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題の一つと認識し、積極的に取り組んでおります。

- (1) 当社では、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の監査役により構成されております。監査役のうち2名は社外監査役であり、取締役会、経営会議などの重要会議に出席するなど、法令等に定められた監査を実施し、取締役の職務執行を監査する体制となっております。
- (2) 取締役の選任では、事業年度毎の経営責任のさらなる明確化を図るため、取締役の任期を1年とする予定であります。また、取締役会を月1回以上開催し、意思決定の迅速化、機動的経営の実行を図るべく、重要事項の決定を行っております。
- (3) 監査法人においては、監査の基準に準拠して監査を行う過程で、また子会社に対する監査手続も実施され、監査の結果として意見表明をする場を設けております。
- (4) 内部統制としては、内部監査室による各部門の業務適正化について、定期的監査とともに、チェックが行われております。
- (5) コンプライアンス（遵法、透明性）に関しましては、その重要性を認識し、社会的責任の自覚、社会規範や倫理に適合した行動、企業活動における関係法令遵守、社内ルール遵守の徹底を行っております。

このような取り組みを継続して実施することにより、コーポレート・ガバナンスの追求、充実に努めてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当期の全般的概況

当期におけるわが国経済は、外需の牽引により一部回復が見られましたが、長引くデフレ経済が深刻さを増し、工場の海外シフトが加速するなか、設備投資の抑制が続き、雇用・所得環境の悪化から個人消費も伸び悩み、さらに株価下落も加わって景気は底ばい状態の続く厳しい環境下で推移いたしました。

当社グループの関連業界におきましては、半導体において情報通信と車載関連、電気機器においては液晶製造装置向け需要に回復傾向が見られましたが、設備投資が冷え込むなか需要は総じて減退し、価格下落も伴って厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループはF A、I T関連及び半導体・デバイス等の成長分野に注力するとともに、徹底した顧客志向のもとでソリューション営業を推し進め、新商材の拡販と新規顧客の開拓及び技術力の強化に積極的に取り組んでまいりました。さらには戦略的な共創・協業も推し進め、事業基盤の強化と売上の拡大、付加価値の創造に努めてまいりました。また、前期に引き続き「トライアル21 “THE・革新”」による改善・革新活動の全社展開に取り組んでまいりました。そして経費の節減にも全社を挙げて鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当期の売上高は454億36百万円（前期比0.8%増）、経常利益は2億12百万円（前期は8百万円の経常損失）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損2億27百万円等を計上いたしました結果、誠に遺憾ながら1億54百万円の当期損失（前期は94百万円の当期損失）となりました。

##### (2) セグメント別の状況

###### a) 電機・電子事業

###### (電気機器)

電気機器は、設備投資が抑制されるなか全般的には低迷状況が続きましたが、液晶製造装置向け需要に回復が見られ、シーケンサ、サーボモータなどF A関連機器を中心に増加しました。

この結果、当部門全体では前期比7.9%増の117億31百万円（構成比25.8%）となりました。

###### (半導体・電子デバイス)

半導体は、情報通信関連に一部回復が見られ、また車載向け需要が大きく伸張し、大幅な増加となりました。電子デバイスは、全般的に需要が低迷するなか、アミューズメント向け需要が大きく減少し、さらに価格下落も影響し大幅な減少となりました。

この結果、当部門全体では前期比7.3%増の99億11百万円（構成比21.8%）となりました。

###### (重電・産業機)

重電は、工場向け設備が物件受注で増加しましたが、主力の電力機器が減少し、加えて前期に計上した大型物件がなくなり、激減いたしました。産業機は、市況低迷のなか引き続き厳しい環境下ではありましたが、一部液晶製造装置向けのロボットと放電加工機や電子ビーム加工機に回復が見られ、大幅な増加となりました。

この結果、当部門全体では前期比32.0%減の41億56百万円（構成比9.1%）となりました。

(冷住・ビル設備・その他)

冷住機器は、ルームエアコンほか機器需要が全般的に低迷しましたが、工事込受注が子会社を含めて増加しました。ビル設備は建設不況が続く厳しい環境のなか、価格下落も影響し若干の減少となりました。

この結果、その他を加えた当部門全体では前期比1.2%増の57億59百万円（構成比12.7%）となりました。

これらの結果、電機・電子事業におきましては、前期比1.1%減の売上高315億58百万円（構成比69.5%）となりました。

b) 情報通信事業

(システム、情報通信・携帯電話)

システム部門は、F Aシステムが設備投資抑制の影響を受けて減少し、O Aシステムにおいては、リプレース需要が低調に推移しましたがオープンシステムが増加し、システム全体では若干の増加となりました。情報通信は、主力の携帯電話においてカメラ付機器が好調に推移し、子会社の(株)フジテレコムズ及び(有)携帯電話プラザを含めて増加となりました。

この結果、情報通信事業におきましては、前期比5.4%増の売上高138億77百万円（構成比30.5%）となりました。

(3) 利益配分

当期の利益配当金につきましては、期末配当金を1株につき5円とさせていただく予定であります。これにより年間配当金は、既に実施済みの中間配当金5円と合わせまして1株当たり10円となります。

(4) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、デフレ経済と工場の海外シフト及び設備・雇用の調整が依然続くものと思われ、加えて、イラクの戦後処理、新型肺炎（SARS）の世界的な影響懸念など、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況下におきまして、当社グループは、F A、I T関連並びに半導体・デバイス分野に積極的に取り組むとともに、ソリューション技術力を一層強化しつつ、新商材と独自商品の開発・販売にも注力し、また、東京をはじめ営業拠点の拡充を推し進め、業績の改善向上に全力を傾注してまいり所存であります。

そして、21世紀に存在しうるソリューション技術商社の構築を目指して、共創・協業をも推し進めながら事業基盤の強化、拡充にグループ全体として取り組んでまいります。

(次期業績見通し)

現時点における、次期（平成16年3月期）の連結（個別）業績見通しは、次のとおりであります。

	(連結)	(個別)
売上高	490億円	400億円
経常利益	5億50百万円	4億30百万円
当期純利益	2億70百万円	2億20百万円

## 2. 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加額等により一部相殺されたものの、短期借入金の純増加額が13億81百万円（前連結会計年度は同65百万円）となったこと等により、前連結会計年度末に比べ2億92百万円増加し、当連結会計年度末には10億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、5億96百万円（前連結会計年度は同4億91百万円）となりました。これは主に、年度末直前の売上高の割合が高かったこと等により売上債権の額が18億13百万円増加したことによるものですが、法人税等の還付等によりその一部が減少しております。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億85百万円（前連結会計年度は同1億32百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が1億91百万円あったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、10億74百万円（前連結会計年度は2億78百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が13億81百万円あったことによるものですが、長期借入金の返済による支出等によりその一部が減少しております。

#### 4 . -(1)比較連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,058,241		765,773		292,468
2. 受取手形及び売掛金	17,290,641		15,440,266		1,850,375
3. 有価証券	10,020		-		10,020
4. たな卸資産	2,170,696		2,425,146		254,450
5. 繰延税金資産	203,829		98,906		104,922
6. その他	647,084		865,624		218,539
貸倒引当金	33,256		26,139		7,116
流動資産合計	21,347,257	77.3	19,569,577	74.9	1,777,679
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	1,208,212		1,294,806		86,593
2. 運搬具	5,916		7,875		1,958
3. 土地	1,996,500		1,996,500		-
4. その他	46,747		54,472		7,724
有形固定資産合計	3,257,376	11.8	3,353,654	12.8	96,277
(2)無形固定資産					
1. 営業権	282,896		330,045		47,149
2. ソフトウェア	5,274		5,198		76
3. 連結調整勘定	121,804		140,976		19,172
4. その他	20,032		20,032		-
無形固定資産合計	430,007	1.6	496,252	1.9	66,245
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,337,989		1,410,792		72,803
2. 長期貸付金	85,986		110,807		24,821
3. 繰延税金資産	282,484		282,237		246
4. 土地再評価に係る繰延税金資産	476,556		493,474		16,918
5. その他	528,595		523,969		4,626
貸倒引当金	136,684		104,604		32,080
投資その他の資産合計	2,574,927	9.3	2,716,677	10.4	141,750
固定資産合計	6,262,311	22.7	6,566,584	25.1	304,272
資産合計	27,609,568	100.0	26,136,161	100.0	1,473,407



(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
	(負債の部)					
	流動負債					
	1. 支払手形及び買掛金	11,530,137		11,460,718		69,418
	2. 短期借入金	3,066,662		1,685,253		1,381,409
	3. 1年以内返済予定の 長期借入金	119,800		181,800		62,000
	4. 未払金	1,260,745		1,134,431		126,314
	5. 未払法人税等	203,448		697		202,750
	6. 賞与引当金	425,252		301,203		124,049
	7. その他	304,886		255,047		49,839
	流動負債合計	16,910,934	61.2	15,019,152	57.5	1,891,781
	固定負債					
	1. 長期借入金	347,000		416,800		69,800
	2. 退職給付引当金	114,721		112,138		2,583
	3. 役員退職慰労引当金	157,758		145,010		12,748
	4. その他	84,515		86,737		2,222
	固定負債合計	703,994	2.6	760,685	2.9	56,690
	負債合計	17,614,928	63.8	15,779,838	60.4	1,835,090
	(資本の部)					
	資本金	2,240,000	8.1	2,240,000	8.5	-
	資本剰余金	2,742,986	9.9	2,742,986	10.5	-
	利益剰余金	5,898,509	21.4	6,121,285	23.4	222,775
	土地再評価差額金	701,186	2.5	684,268	2.6	16,918
	その他有価証券評価差額金	28,169	0.1	11,673	0.0	16,496
	為替換算調整勘定	14,103	0.1	15,737	0.1	1,633
	自己株式	143,396	0.5	36,268	0.1	107,127
	資本合計	9,994,639	36.2	10,356,323	39.6	361,683
	負債・少数株主持分 及び資本合計	27,609,568	100.0	26,136,161	100.0	1,473,407

## 4. -(2)比較連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		増減金額
	金 額		金 額		金 額
		百分比		百分比	
売 上 高	45,436,176	100.0	45,075,847	100.0	360,329
売 上 原 価	39,912,347	87.8	39,740,787	88.2	171,559
売 上 総 利 益	5,523,829	12.2	5,335,059	11.8	188,769
販売費及び一般管理費	5,332,227	11.7	5,388,335	11.9	56,108
営 業 利 益	191,602	0.4	53,276	0.1	244,878
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	4,612		5,427		
2. 受 取 配 当 金	13,060		16,938		
3. 仕 入 割 引	15,235		15,378		
4. 賃 貸 収 入	40,313		33,902		
5. 為 替 差 益	-		34,973		
6. そ の 他	52,277	125,498	34,605	141,225	15,727
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	25,470		28,144		
2. 売 上 割 引	35,676		41,432		
3. 投資有価証券売却損	-		9,821		
4. 為 替 差 損	27,259		-		
5. そ の 他	16,585	104,991	17,180	96,578	8,412
経 常 利 益	212,109	0.5	8,629	0.0	220,738
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	-	-	1,586	1,586	1,586
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 売 却 損	4,546		14,992		
2. 投資有価証券評価損	227,000		34,630		
3. 貸倒引当金繰入額	3,000		-		
4. そ の 他	2,000	236,546	-	49,622	186,923
税金等調整前当期純利益	24,437	0.1	56,665	0.1	32,227
法人税、住民税及び事業税	224,638		64,646		
法 人 税 等 調 整 額	94,494	130,144	26,586	38,059	92,084
当 期 純 利 益	154,581	0.3	94,725	0.2	59,856

#### 4 . -(3)比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 金 額
		〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日 〕		〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日 〕		
連結剰余金期首残高			6,121,285		6,374,514	253,229
連結剰余金減少高						
1.配 当 金		68,193		103,709		
2.役 員 賞 与		-		38,675		
(うち監査役賞与)		(-)		( 3,000)		
3.利益による自己株式消却額		-	68,193	16,120	158,504	90,310
当 期 純 利 益			154,581		94,725	59,856
連結剰余金期末残高			5,898,509		6,121,285	222,775

#### 4.-(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		24,437	56,665
減 価 償 却 費		173,987	164,169
連結調整勘定償却額		19,172	19,172
貸倒引当金の増加額		39,197	34,701
賞与引当金の増減額		124,049	72,788
役員退職慰労引当金の増減額		12,748	19,825
退職給付引当金の増減額		2,583	69,699
受取利息及び受取配当金		17,672	22,366
支 払 利 息		25,470	28,144
為 替 差 損 益		2,423	407
投資有価証券評価損		227,000	34,630
投資有価証券売却損		-	9,821
固定資産売却益		-	1,586
固定資産除売却損		4,546	14,992
役員賞与の支払額		-	38,675
売上債権の増減額		1,813,782	5,368,796
たな卸資産の減少額		254,450	413,742
仕入債務の増減額		76,954	5,083,584
その他の資産の増減額		86,196	20,553
その他の負債の増減額		138,453	392,674
小 計		841,052	350,450
利息及び配当金の受取額		17,706	22,482
利息の支払額		27,874	28,443
法人税等の支払額		21,887	835,880
法人税等の還付額		276,710	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		596,397	491,390
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		19,688	85,262
無形固定資産の取得による支出		2,720	-
固定資産の売却による収入		-	2,681
投資有価証券の取得による支出		191,570	128,698
投資有価証券の売却による収入		-	160,420
貸付けによる支出		73,595	180,470
貸付金の回収による収入		102,496	99,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		185,077	132,004
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,381,409	65,253
長期借入れによる収入		50,000	50,000
長期借入金の返済による支出		181,800	238,930
自己株式の売却による収入		-	1,045
自己株式の取得による支出		107,127	52,354
配当金の支払額		68,193	103,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,074,287	278,695
現金及び現金同等物に係る換算差額		344	4,359
現金及び現金同等物の増減額		292,468	906,449
現金及び現金同等物の期首残高		765,773	1,672,223
現金及び現金同等物の期末残高		1,058,241	765,773

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

子会社は、(株)竹菱テクノス、竹菱興産(株)、竹菱香港有限公司、新和工業(株)、(株)フジテレコムズ、(有)携帯電話プラザの6社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社は、(株)アシストコンピュータシステムズの1社であります。

なお、(株)アシストコンピュータシステムズについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社に含めております。

決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、竹菱香港有限公司を除き、連結決算日と一致しております。

竹菱香港有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 …… 主として総平均法による低価法によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 主として定率法

無形固定資産 …… 定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異益（60,598千円）については、3年による按分額を費用より控除処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なおヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建取引及び予定取引

ヘッジ方針

当社の為替取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で実需に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、主として10年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

	当 期	前 期
1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,595,501千円	1,490,231千円
2) 受取手形裏書譲渡高	- 千円	2,842千円
3) 担保に供する資産		
定期預金	- 千円	25,000千円
建 物	955,526千円	1,014,475千円
土 地	1,058,004千円	1,058,004千円
計	2,013,531千円	2,097,480千円
対応する債務		
短期借入金	1,070,000千円	640,000千円
長期借入金	350,000千円	465,000千円
( 1年以内返済予定の長期借入金を含む )		
計	1,420,000千円	1,105,000千円

なお、上記建物、土地のうち建物37,645千円、土地371,935千円は、営業取引の保証（極度額400,000千円）として担保に供しております。

また、投資有価証券186,257千円を営業取引の保証として担保に供しております。

#### 4) 土地再評価法の適用

連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

##### 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

131,382千円

#### 5) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	当 期	前 期
受取手形	- 千円	237,492千円
支払手形	- 千円	241,987千円

## 5.セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	電機・電子事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,558,236	13,877,939	45,436,176	-	45,436,176
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,179	500	4,679	4,679	-
計	31,562,416	13,878,439	45,440,856	4,679	45,436,176
営業費用	31,540,664	13,708,431	45,249,095	4,520	45,244,574
営業利益	21,752	170,008	191,761	159	191,602
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	18,744,385	9,084,278	27,828,664	219,094	27,609,568
減価償却費	63,588	63,250	126,838	-	126,838
資本的支出	11,344	11,064	22,408	-	22,408

(注) 1. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門
電機・電子事業	電気機器
	半導体、電子デバイス
	重電、産業機
	冷住、ビル設備、その他
情報通信事業	システム、情報通信、携帯電話

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、2,464,445千円であり、その主なものは当社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。



前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	電機・電子 事業（千 円）	情報通信事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,912,807	13,163,039	45,075,847	-	45,075,847
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,581	30	19,611	19,611	-
計	31,932,389	13,163,069	45,095,458	19,611	45,075,847
営業費用	32,081,790	13,067,607	45,149,397	20,274	45,129,123
営業利益又は損失（ ）	149,401	95,462	53,939	663	53,276
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	17,511,954	8,087,835	25,599,789	536,372	26,136,161
減価償却費	67,587	49,432	117,020	-	117,020
資本的支出	27,749	57,513	85,262	-	85,262

(注) 1. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門
電機・電子事業	電気機器
	半導体、電子デバイス
	重電、産業機
	冷住、ビル設備、その他
情報通信事業	システム、情報通信、携帯電話

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、2,903,622千円であり、その主なものは当社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## 6.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当 期	前 期
取得価額相当額	運搬具	31,628千円	27,074千円
	その他	262,442千円	285,855千円
	ソフトウェア	23,996千円	23,996千円
	計	318,066千円	336,926千円
減価償却累計額相当額	運搬具	14,614千円	12,733千円
	その他	139,956千円	122,835千円
	ソフトウェア	15,555千円	10,755千円
	計	170,126千円	146,325千円
期末残高相当額	運搬具	17,013千円	14,340千円
	その他	122,485千円	163,019千円
	ソフトウェア	8,441千円	13,240千円
	計	147,940千円	190,600千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1年以内	65,468千円	70,964千円
1年超	82,472千円	119,636千円
合 計	147,940千円	190,600千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	74,110千円	76,167千円
減価償却費相当額	74,110千円	76,167千円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 7. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
法人主要株主	三菱電機 (株)	東京都 千代田区	175,820	電気機械器 具他製造及 び販売	(被所有) 直接16.9	兼任2 転籍2	三菱電 機(株)製 品の購 入並び に販売	三菱電機(株) 製品の購入	仕入高 17,303,598	買掛金	5,660,632
										未収入金 (値引・ 割戻)	431,276
								商品の販売	売上高 1,003,902	売掛金	627,931
										受取手形	15,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

三菱電機(株)製品の購入については、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
法人主要株主	三菱電機 (株)	東京都 千代田区	175,820	電気機械器 具他製造及 び販売	(被所有) 直接16.9	兼任1 転籍2	三菱電 機(株)製 品の購 入並び に販売	三菱電機(株) 製品の購入	仕入高 17,149,987	買掛金	5,464,279
										未収入金 (値引・ 割戻)	387,234
								商品の販売	売上高 3,361,564	売掛金	1,038,130
										受取手形	18,300

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

三菱電機(株)製品の購入については、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

## 8. 税効果会計

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	154,683千円
未払費用	18,386千円
その他	31,735千円
小計	204,805千円
評価性引当額	975千円
合計	203,829千円
繰延税金資産（固定）	
投資有価証券	93,742千円
役員退職慰労引当金	63,946千円
子会社繰越欠損金	57,836千円
退職給付引当金	41,704千円
貸倒引当金	23,764千円
その他	57,781千円
小計	338,777千円
評価性引当額	54,741千円
合計	284,036千円
繰延税金資産計	487,865千円
繰延税金負債（固定）	
土地圧縮積立金	1,551千円
繰延税金負債計	1,551千円
繰延税金資産の純額	486,314千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

国内の法定実効税率	41.9%
（調整）	
交際費等損金永久不算入項目	130.4%
受取配当金等益金永久不算入項目	10.9%
営業権償却	80.8%
連結調整勘定償却	32.9%
評価性引当額の増加	309.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	46.1%
その他	13.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	532.6%

## 9. 有価証券

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）			当連結会計年度（平成15年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	452,177	657,632	205,455	227,634	351,124	123,489
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	10,000	10,130	130	10,000	10,020	20
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	462,177	667,762	205,585	237,634	361,144	123,509
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	601,372	441,150	160,222	803,885	669,528	134,357
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	246,605	181,149	65,455	177,321	140,904	36,416	
	小計	847,977	622,299	225,677	981,206	810,433	170,773
	合計	1,310,155	1,290,062	20,092	1,218,841	1,171,577	47,263

（注）取得原価は減損処理額（前連結会計年度28,430千円、当連結会計年度197,121千円）控除後の金額であります。

### 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）			当連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
160,420	12,925	22,747	-	-	-

### 3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成14年3月31日）	当連結会計年度（平成15年3月31日）
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	120,730	116,431
子会社及び関連会社株式		
関連会社株式	-	60,000

#### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
（2）社債	-	-	-	-	-	-	-	-
（3）その他	-	10,130	-	-	10,020	-	-	-
2. その他	-	6,455	150,479	-	-	4,669	118,980	-
合計	-	16,585	150,479	-	10,020	4,669	118,980	-

## 10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

### 1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
<p>当社グループは為替予約取引のみを利用しております。</p> <p>当社グループは、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行である為、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>為替予約取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額を定めた社内決裁基準に従い、当社経理部が担当役員の承認を得て行っております。</p>

### 2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においてデリバティブ取引の契約額等はなく、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

### 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
<p>当社グループは為替予約取引のみを利用しております。</p> <p>当社グループは、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行である為、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>為替予約取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額を定めた社内決裁基準に従い、当社経理部が担当役員の承認を得て行っております。</p>

### 2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においてデリバティブ取引の契約額等はなく、該当事項はありません。

## 1 1 . 退 職 給 付 関 係

### 1 . 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

また、当社は京都機械金属厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会 平成11年9月14日）33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は1,307,806千円であります。

### 2 . 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	1,824,114	1,877,055
(2) 年金資産 (千円)	1,253,263	1,184,170
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	570,850	692,884
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	20,198	-
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	478,910	569,488
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	-	8,674
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (千円)	112,138	114,721

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 . 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
退職給付費用 (千円)	197,542	261,129
(1) 勤務費用 (千円)	170,332	199,879
(2) 利息費用 (千円)	46,586	43,811
(3) 期待運用収益 (千円)	36,186	31,332
(4) 会計基準変更時差異益 (千円)	20,200	20,198
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	37,010	68,005
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	-	964

(注) 1 . 上記には京都機械金属厚生年金基金への掛金拠出額を含めております。

2 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。

### 4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15	15
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	3	3
(6) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	-	5



## 12. 生産、受注及び販売の状況

### 販売の状況（連結）

事業区分	当期 (平成15年3月期)		前期 (平成14年3月期)		前期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
電機・電子事業					
電気機器	11,731	25.8	10,870	24.1	7.9
半導体、電子デバイス	9,911	21.8	9,241	20.5	7.3
重電・産業機	4,156	9.2	6,108	13.6	32.0
冷住、ビル設備、その他	5,759	12.7	5,692	12.6	1.2
計	31,558	69.5	31,912	70.8	1.1
情報通信事業					
システム、情報通信、携帯電話	13,877	30.5	13,163	29.2	5.4
合    計	45,436	100.0	45,075	100.0	0.8

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (参 考)

### 販売の状況（単独）

部    門	当期 (平成15年3月期)		前期 (平成14年3月期)		前期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
電    気    機    器	11,730	32.5	10,870	29.6	7.9
半導体・電子デバイス	9,063	25.1	8,729	23.7	3.8
重電・産業機	4,156	11.5	6,108	16.6	32.0
冷住・ビル設備・その他	5,203	14.4	5,319	14.5	2.2
システム、情報通信	5,970	16.5	5,730	15.6	4.2
合    計	36,124	100.0	36,757	100.0	1.7

(注) 1. 連結の販売の状況と比較するため、「その他」の売上164百万円（当期）、149百万円（前期）を冷住・ビル設備に組替えて表示しております。

2. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。